

本庁、区役所、支所別の医師、薬剤師、保健師等保健衛生専門職ごとの配置数

(令和6年4月18日時点)

	医師	歯科医師	薬剤師	獣医師	診療放射線技師	歯科衛生士	保健師	管理栄養士
本庁・事業所	10名	1名	170名	63名	10名	1名	126名	19名
区役所・支所	—	—	1名	—	—	7名	212名	14名

(令和7年4月18日時点)

	医師	歯科医師	薬剤師	獣医師	診療放射線技師	歯科衛生士	保健師	管理栄養士
本庁・事業所	11名	1名	170名	59名	10名	0名	119名	15名
区役所・支所	—	—	1名	—	—	6名	216名	14名

本庁及び各区役所・支所における保健師の部署別配置状況(令和元年度からの推移)

保険福祉局資料

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行財政局	2	2	2	2	2	2	2
保健福祉局	5	5	5	5	5	5	4
人事課	2	2	2	2	2	2	2
保健福祉総務課	2	2	1	1	1	2	2
監査指導課	—	—	—	—	—	—	6
福祉のまちづくり推進室	6	6	4	3	4	4	3
障害保健福祉推進室	2	2	2	1	1	2	2
地域リハビリテーション推進センター	10	10	10	10	10	11	12
こころの健康増進センター	4	4	4	4	4	5	—
保険年金課	11	10	12	13	12	15	13
健康長寿企画課	5	4	5	5	4	4	5
介護ケア推進課	4	—	—	—	—	—	—
健康安全課	1	—	—	—	—	—	—
医務衛生課	—	17	48	51	49	41	40
医療衛生企画課	43	32	—	—	—	—	—
医療衛生センター	2	1	2	2	2	1	1
はぐくみ創造推進室	6	6	8	7	7	8	6
子ども家庭支援課	4	3	3	3	3	3	2
幼保総合支援室	14	17	22	20	21	23	21
児童福祉センター	58	57	66	69	65	59	58
健康長寿推進課	53	53	53	53	53	55	60
障害保健福祉課	93	98	96	94	95	95	95
子どもはぐくみ室	3	3	3	3	3	3	3
京北出張所	328	332	346	346	341	338	335
計							

コロナ感染症の感染者数、死者数、死者数のうち未入院者数、検査数
(令和2年1月～令和6年3月末、月別)

保健福祉局資料

年月	感染者数	死者数	うち未入院者数	検査数
令和2年 1月	1	0	0	1
2月	1	0	0	115
3月	40	0	0	1,206
4月	171	9	0	3,509
5月	35	6	0	3,254
6月	21	1	0	2,261
7月	282	2	0	8,062
8月	513	2	1	13,288
9月	200	2	0	11,112
10月	177	2	0	10,010
11月	423	7	0	13,684
12月	1,505	10	1	28,739
令和3年 1月	2,588	40	3	36,404
2月	500	32	3	24,418
3月	246	9	0	31,435
4月	1,865	4	1	53,585
5月	2,313	11	3	111,220
6月	592	27	1	97,431
7月	1,156	5	0	84,391
8月	7,704	4	2	114,342
9月	3,785	22	4	137,135
10月	251	9	0	85,801
11月	88	0	0	19,294
12月	127	1	0	20,061
令和4年 1月	18,322	4	3	95,836
2月	36,303	82	26	140,330
3月	17,443	143	40	173,082
4月	15,178	22	3	58,990
5月	13,518	11	3	57,713
6月	6,070	18	4	55,068

年月	感染者数	死者数	うち未入院者数	検査数			
令和4年 7月	46,862	17	3	177,387			
8月	82,987	84	33	280,560			
9月	27,561	112	39	155,927			
10月	8,210	49	25	93,053			
11月	19,012	23	7	137,389			
12月	39,659	87	23	98,608			
令和5年 1月	31,474	133	39	88,244			
2月	5,934	45	8	52,217			
3月	2,406	17	6	36,581			
4月	3,689	10	0	30,142			
5月	941	2	1	5,337			
6月	/			1,114			
7月				940			
8月				759			
9月				715			
10月				512			
11月				59			
12月				328			
令和6年 1月				184			
2月				70			
3月				69			
計				400,153	1,064	282	2,651,972

※ 感染者数及び死者数は、感染症法上5類に移行した令和5年5月7日までの集計

※ 死者数のうち未入院者数は、死亡した時点で入院していない者の数

※ 検査数は、高齢者施設等への集中的検査を実施していた令和6年度末までの数

コロナワクチン接種者数（延べ数）、判明している副反応疑い報告数及び健康被害救済制度申請受付数、進達数、同認定者数

(1) 新型コロナワクチンの延べ接種者数（令和7年3月末時点）

4,539,203件

(2) 予防接種後副反応疑い報告数（令和7年8月末時点）

288件

(3) 健康被害救済制度の申請受付数等（令和7年8月末時点）

申請受付 (件数)	進達 (件数)	進達内訳 (件数)		
		認定	否認	審査中
143	135	89	28	18

保健福祉局資料

◎生活扶助

生活扶助(基準第1類)	
0~2歳	44,580
3~5歳	44,580
6~11歳	46,460
12~17歳	49,270
18~19歳	46,930
20~40歳	46,930
41~59歳	46,930
60~64歳	46,930
65~69歳	46,460
70~74歳	46,460
75歳以上	39,890

生活扶助(基準第1類減率)	
1人	1.0000
2人	0.8700
3人	0.7500
4人	0.6600
5人	0.5900
6人	0.5800
7人	0.5500
8人	0.5200
9人	0.5000
10人	0.5000

生活扶助(特例加算)	
1人あたり月額	1,000

生活扶助(基準第2類)	基準額	冬季加算(VI区)
1人	27,790	2,630
2人	38,060	3,730
3人	44,730	4,240
4人	48,900	4,580
5人	49,180	4,710
6人	55,650	5,010
7人	58,920	5,220
8人	61,910	5,380
9人	64,670	5,560
10人以上1人を増すごとに加算する額	2,760	180
入院患者日用品費	23,110以内 冬加1,000(85%19,643)(V・VI区)	
介護施設入所者基本生活費	9,880以内、冬加1,000(V・VI区)	
期末一時扶助(居宅・1級地-1)		
1人	14,160	7人 33,690
2人	23,080	8人 35,680
3人	23,790	9人 37,370
4人	26,760	10人以上1人を増すごとに加算する額 1,710
5人	27,890	
6人	31,720	

◎教育扶助

基準額	小	中
	3,400(特)1,170	5,300(特)1,250
教材代・交通費 校外活動参加費	実費支給	
学校給食費 ・8月なし ・日割なし	小 4,700	中 概算額(年度末清算)
学習支援費	小 16,400以内(特)21,320以内	中 59,800以内(特)77,740以内
災害時学用品費の再支給	小 15,200以内	中 23,600以内

生活扶助(経過的加算)										
	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以降
0~2歳	150	550	0	980	2,340	1,270	70	0	0	0
3~5歳	150	550	0	0	250	0	0	0	0	0
6~11歳	0	0	0	0	0	0	0	810	1,630	1,540
12~17歳	0	0	530	2,230	3,810	3,280	4,480	5,780	6,660	6,570
18~19歳	1,330	890	2,290	3,770	5,190	4,630	5,760	7,000	7,830	7,740
20~40歳	700	890	670	2,240	3,730	3,180	4,310	5,540	6,370	6,290
41~59歳	1,520	890	0	470	2,060	1,500	2,630	3,870	4,700	4,610
60~64歳	1,160	890	0	0	960	0	960	2,200	3,030	2,940
65~69歳	1,630	0	0	0	1,230	260	1,220	2,440	3,260	3,180
70~74歳	0	0	0	0	0	0	0	0	250	160
75歳以上	3,220	1,460	390	320	1,630	900	1,820	2,840	3,530	3,440

◎住宅扶助

家賃 間代 地代	基準 限度額	1人	40,000
		2人	48,000
		3人	52,000
		4人	
		5人	
		6人	56,000
		7人以上	62,000
	特別 基準額	1人	52,000
		2人	56,000
		3人	60,000
4人		64,000	
5人		68,000	
6人			
7人以上		72,000	
11㎡~15㎡		36,000	
7㎡~10㎡		32,000	
6㎡以下		28,000	
維持費	基準額	135,000以内	
	特別基準額	202,500以内	
敷金等		更新料	
1人	312,000	1人	104,000
2人	336,000	2人	112,000
3人	360,000	3人	120,000
4人	384,000	4人	128,000
5人	408,000	5人	136,000
6人			
7人以上	432,000	7人以上	144,000
加算関係 ※重複調整あり			
種類	対象者	金額	
妊婦	6か月未満	9,130	
	6か月以上	13,790	
産婦	母乳6か月・他3か月	8,480	
	18歳未満の児童・20歳未満の障害者の1人目	居	18,800
母子	18歳未満の児童・20歳未満の障害者が2人の場合に加算する額	居	4,800
		入	1,560
	18歳未満の児童・20歳未満の障害者が3人以上1人を増すごとに加算する額	居	2,900
		入	770

母子加算 経過的加算①

加算対象者の年齢	3人世帯	4人世帯	5人以上世帯
0~5歳	3,330	-	-
6~11歳			
12~14歳			
0~2歳	-	3,330	-
3~14歳			
0~14歳	-	-	3,330
15~17歳	0	0	0
18歳以上20歳未満	3,330	3,330	3,330

経過的加算①:3人以上の世帯であって、母子加算の対象となる者
 (※1)が1人のみいる世帯の加算額(養育に当たるものが在宅の場合に限る)
 (※1) 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満の障害者加算対象者

母子加算 経過的加算②

加算対象者が入院・入所(※2)中である場合の人数			
1人	3,330	2人	280

経過的加算②:養育に当たるものが在宅者の世帯のうち、母子加算の対象となる者(※2)が2人以下であって、当該母子加算の対象となる者が全て入院・入所中(※3)である場合の加算額
 (※2) 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満の障害者加算対象者
 (※3) 医療型障害児入所施設に限る

障害	身障1・2、国年1、特児1	居	26,810	入	22,310
		身障3、国年2、特児2 <td>居</td> <td>17,870</td> <td>入</td> <td>14,870</td>	居	17,870	入
	重度障害者(7月~)	16,100			
	身障1・2の者等を介護する家族(7月~)	13,490			
	他人介護料	基準額	73,170		
		特別基準(市長承認)	109,770		
介入	介護施設入所者	9,880			
在患	栄養補給必要な在宅患者	13,270			
放射	重度の被爆等障害者	46,760			
	軽度の被爆等障害者	23,380			
児童	高等学校等終了前(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童)	10,190			
	経過的加算(※4)	4,330			
介保	第1号被保険者	納付すべき額			

※4 ①4人以上の世帯に属する3歳に満たない児童、②3人以下の世帯に属する3歳に満たない児童(当該児童に居宅以外の基準生活費が算定される場合に限る)、③第3子以降の13歳から小学校修了前」の児童がいる世帯については、該当する児童1人につき別途加算を行う

◎ 基準額は、以下の計算方法で算出する。

第1類×第1類減率率+第2類+特例加算+生活扶助本体に係る経過的加算

- ・ 特例加算として、世帯員一人あたり月額1,000円を加算する。(救護施設等入所者、入院患者、介護施設入所者も含む)
- ・ 生活扶助本体に係る経過的加算の算出方法については、世帯員毎に定めた経過的加算額の中から、当該世帯員の年齢区分に対応する加算額を世帯員一人当たりにつき加算する。

◎ 生業扶助

		基準額	特別基準
生業費		47,000以内	78,000以内
技能 修得費	一般	90,000以内	152,000以内
	自立支援	90,000以内	242,000以内
高校等 就学費	基本額	7,300	(特 2,170)
	教材代	・教科書等の購入 ・ICTを活用した教育に係る通信費	
	授業料	※5	
	入学料	公立高校相当額	
	入学検査料	30,000以内実費/1校(私立高校含む)原則として2回まで支給可	
	交通費	通学に必要な最小限度の額	
	学習支援費	101,000以内	131,300以内
	入学準備金	118,200以内	
	災害学用品費の再支給	36,500以内	
	就職支度費	34,000以内	
※5 高等学校等就学費 授業料 高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成22年法律第18号)の支援対象外の高等学校等に通学する場合は、高等学校等が所在する都道府県の条例に定める都道府県立の高等学校における額以内の額(高等専門学校4、5年に通学する場合は396,000円以内)			

◎ 出産扶助

基準額	318,000以内
特別基準額	368,000以内
産科医療補償制度に係る保険料	30,000以内
病院、助産所等設備において分娩する場合は、入院(8日以内の実入院日数)に要する必要最小限度の額を基準に加算する。	
衛生材料費	6,200以内

◎ 葬祭扶助

基準額	大人	219,000以内
	小人	175,200以内
加算	火葬・運搬・検案・保存等の経費	

◎ 臨時的最低生活費

		被服費	
布団	再生(1組)	15,200以内	
	新規購入(1組)	22,200以内(※)	
平常着・学童服		15,300以内	
災害時		4~9月	10~3月
(災害救助法の発動されない場合)	2人まで	21,900以内	39,300以内
	4人まで	41,700以内	66,500以内
	6人まで	53,600以内	84,600以内
	1人増毎	7,800以内	11,600以内
出産準備(被服・おむつ)		57,200以内	
寝巻等(入院時)		4,800以内	
おむつ		紙おむつ等 26,100以内	
家具什器費			
基準限度額(冷暖房器具を除く)		35,800以内	
特別基準(本庁協議)		57,000以内	
暖房器具		29,000以内	
冷暖房器具の特別基準		73,000以内	
移送費			
必要最小限度の交通費・宿泊料・飲食物費		211,000 ~ 214,999 34,800 29,580	
入学準備金		215,000 ~ 218,999 35,200 29,920	
小学校入学時		219,000 ~ 222,999 35,600 30,260	
中学校入学時		223,000 ~ 226,999 36,000 30,600	
配電・上水道・下水道(尿尿を除く)等設備費		227,000 ~ 230,999 36,400 30,940	
基準額		231,000 ~ (※6) (※6)	
※6(備考) 収入金額が231,000円以上の場合 は、収入金額が4,000円増加するごとに、1人目については400円、2人目以降については340円を控除額に加算する。			

※ 単価契約の単価は17,600円(税込)

◎ 控除

基礎控除			
収入金額区分		1人目	2人目以降
円	円	円	円
0 ~	15,000	0~15,000	0~15,000
15,001 ~	15,199	15,001 ~15,199	15,000
15,200 ~	18,999	15,200	15,000
19,000 ~	22,999	15,600	15,000
23,000 ~	26,999	16,000	15,000
27,000 ~	30,999	16,400	15,000
31,000 ~	34,999	16,800	15,000
35,000 ~	38,999	17,200	15,000
39,000 ~	42,999	17,600	15,000
43,000 ~	46,999	18,000	15,300
47,000 ~	50,999	18,400	15,640
51,000 ~	54,999	18,800	15,980
55,000 ~	58,999	19,200	16,320
59,000 ~	62,999	19,600	16,660
63,000 ~	66,999	20,000	17,000
67,000 ~	70,999	20,400	17,340
71,000 ~	74,999	20,800	17,680
75,000 ~	78,999	21,200	18,020
79,000 ~	82,999	21,600	18,360
83,000 ~	86,999	22,000	18,700
87,000 ~	90,999	22,400	19,040
91,000 ~	94,999	22,800	19,380
95,000 ~	98,999	23,200	19,720
99,000 ~	102,999	23,600	20,060
103,000 ~	106,999	24,000	20,400
107,000 ~	110,999	24,400	20,740
111,000 ~	114,999	24,800	21,080
115,000 ~	118,999	25,200	21,420
119,000 ~	122,999	25,600	21,760
123,000 ~	126,999	26,000	22,100
127,000 ~	130,999	26,400	22,440
131,000 ~	134,999	26,800	22,780
135,000 ~	138,999	27,200	23,120
139,000 ~	142,999	27,600	23,460
143,000 ~	146,999	28,000	23,800
147,000 ~	150,999	28,400	24,140
151,000 ~	154,999	28,800	24,480
155,000 ~	158,999	29,200	24,820
159,000 ~	162,999	29,600	25,160
163,000 ~	166,999	30,000	25,500
167,000 ~	170,999	30,400	25,840
171,000 ~	174,999	30,800	26,180
175,000 ~	178,999	31,200	26,520
179,000 ~	182,999	31,600	26,860
183,000 ~	186,999	32,000	27,200
187,000 ~	190,999	32,400	27,540
191,000 ~	194,999	32,800	27,880
195,000 ~	198,999	33,200	28,220
199,000 ~	202,999	33,600	28,560
203,000 ~	206,999	34,000	28,900
207,000 ~	210,999	34,400	29,240
211,000 ~	214,999	34,800	29,580
215,000 ~	218,999	35,200	29,920
219,000 ~	222,999	35,600	30,260
223,000 ~	226,999	36,000	30,600
227,000 ~	230,999	36,400	30,940
231,000 ~	(※6)	(※6)	(※6)

新規就労控除(次第8-3-(4)、局第8-3-(2))

中、高卒等・3年以上の未就労(6か月限り)	12,600
20歳未満控除(次第8-3-(4)、局第8-3-(3)) (単身者・配偶者ある者・配偶者と自己の未成熟の子のみで独立した世帯を営んでいる場合を除く)	
20歳未満	11,600
不安定就労控除(次第8-3-(1)-エ)	
少額・不安定な稼働収入	15,000
各種収入に伴う必要経費	
社会保険料・所得税・労働組合費・通勤費・生産必要経費・事業収入を得るための必要経費・交通費・郵便料など収入を得るための最小限度の実費	
その他の必要経費(次第8-3-(5))	
○出かせぎ、行商、船舶乗組、寄宿等に要する一般生活費又は住宅費の実費	
○就労又は求職者支援制度による求職者支援訓練の受講に伴う子の託児費	
○他法、他施策等による貸付金のうち当該被保護世帯の自立更生のために当てられる額の償還金	
○独立行政法人住宅金融支援機構の貸付金の償還金	
○地方債等の公租公課	
○健康保険の任意継続保険料	
○国民年金の受給権を得るために必要な任意加入保険料	
○厚生年金の受給権を得るために支払う必要が生じた共済組合等から過去に支給された退職一時金の返還に充てるために必要な経費	

◎ 救護施設等基準

施設	救護施設及びこれに準ずる施設	更生施設及びこれに準ずる施設	冬季加算	期末一時
			(VI区) (11~3月)	(12月)
1級地	64,140	67,950	2,050	5,070
2級地	60,940	64,550	2,050	4,610
3級地	57,730	61,150	2,050	4,150
基準生活費の額				
施設		基準月額	冬季加算額及び期末一時扶助費の額	
○職業能力開発促進法にいう職業能力開発校、障害者職業能力開発校又はこれらに準ずる施設に附属する宿泊施設		食費として施設に支払うべき額と入院患者日用品費の基準額の合計額	・冬季加算(VI区)→2,050 ・期末一時扶助費→1級地:5,070 2級地:4,610 3級地:4,150	
○特別支援学校に附属する寄宿舎				
○独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が設置する施設				
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第11項に規定する障害者支援施設		食費及び居住に要する費用として施設に支払うべき額と入院患者日用品費の額の合計額		
○児童福祉法第42条第1号に規定する福祉型障害児入所施設				
○児童福祉法第42条第2号に規定する医療型障害児入所施設				入院患者日用品費の額
○児童福祉法にいう指定発達支援医療機関				

◎ 介護扶助

居宅介護、福祉用具、住宅改修、施設介護(いずれも介護予防含む)	介護報酬の額(別に定められる)
移送費	最小限度の実費

◎ 医療扶助

診療費・薬剤	診療報酬・薬価基準の額(別に定められる)
施術	施術者と協定して定めた額
治療材料	障害者総合支援法の補装具の種目の額
移送費	患者の入退院時・通院時、医師往診時の交通費

◎ 検診命令(文書料)

一般(施行細則準則に定める様式以外の書面により作成されたもの)	4,720以内	
障害認定に係るもの	6,090以内	
特定医療費の支給認定に係るもの	5,000以内	
、自立支援医療(精神通院)に係るもの	3,000以内	
自立支援医療(更生医療)に係るもの(新規)	4,720以内	
介護扶助10割者の要介護認定に係る主治医意見書	在宅者(新規)	5,500以内
	在宅者(継続)	4,400以内
	施設入所者(新規)	4,400以内
	施設入所者(継続)	3,300以内

生活保護相談、申請、開始、廃止件数、世帯数、人員数、保護率（令和6年度）

保健福祉センター	相談	申請	開始	廃止	世帯数	人員数	保護率 (%)
北	589	230	202	186	1,598	1,911	1.65
上京	491	224	192	212	1,509	1,706	2.04
左京	799	299	247	295	2,143	2,495	1.52
中京	944	270	231	266	1,819	2,041	1.85
東山	513	177	125	150	1,007	1,173	3.30
山科	1,414	490	453	502	3,958	5,115	3.88
下京	590	174	153	199	1,360	1,580	1.90
南	950	323	293	414	2,972	3,721	3.65
右京	1,983	537	476	484	3,826	4,690	2.35
西京	599	272	235	186	1,423	1,809	1.86
洛西	432	152	122	122	838	1,265	2.65
伏見	1,452	564	519	494	4,253	5,622	3.47
深草	495	244	221	262	1,673	2,033	3.30
醍醐	948	252	225	278	2,536	3,521	7.24
市計	12,199	4,208	3,694	4,050	30,915	38,680	2.68

※ 相談・申請・開始・廃止は延べ件数。

※ 世帯数、人員数及び保護率は停止中世帯、人員を除き、年度平均値のため、端数処理の関係で各保健福祉センターの合計と市計が一致しない場合がある。

保健福祉局資料

生活保護理由別開始・廃止件数（令和6年度）

保健福祉センター	開始理由（年度総数）						廃止理由（年度総数）						
	傷病	稼働収入の減少・喪失	その他収入の減少・喪失	生計中心者の死亡・離別	その他	計	傷病治癒	死亡	稼働収入の増加	その他収入の増加	その他	転出	計
北	27	26	61	12	76	202	0	63	20	16	37	50	186
上京	9	15	80	3	85	192	0	49	19	16	55	73	212
左京	17	22	133	3	72	247	0	95	38	16	70	76	295
中京	17	17	90	1	106	231	0	68	23	22	62	91	266
東山	18	9	53	4	41	125	0	42	20	11	32	45	150
山科	36	37	197	19	164	453	0	190	60	35	110	107	502
下京	20	22	50	5	56	153	0	61	29	17	37	55	199
南	26	27	142	11	87	293	2	148	64	29	68	103	414
右京	26	27	226	12	185	476	0	169	62	36	116	101	484
西京	30	21	95	13	76	235	0	59	21	20	24	62	186
洛西	14	12	65	6	25	122	0	20	19	21	33	29	122
伏見	50	34	227	20	188	519	0	137	69	47	124	117	494
深草	16	9	85	11	100	221	0	67	39	21	70	65	262
醍醐	21	24	101	12	67	225	0	93	41	20	51	73	278
市計	327	302	1,605	132	1,328	3,694	2	1,261	524	327	889	1,047	4,050

※開始理由「その他」：市内及び市外から転入後も要保護、住所を有せず入院 等

※廃止理由「その他」：行方不明、辞退、施設入所、服役拘禁 等

生活保護世帯の世帯類型別推移

（単位：世帯）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高齢者世帯	16,614	16,611	16,508	16,508	16,315
母子世帯	2,245	2,085	1,881	1,773	1,621
障害者世帯	4,170	4,226	4,342	4,472	4,578
傷病者世帯	2,965	2,777	2,631	2,527	2,418
その他世帯	5,761	5,896	5,970	6,015	5,983
合計	31,756	31,635	31,331	31,295	30,915

※ 停止中世帯を除く。

※ 年度平均のため、内訳の計が合計に一致しない場合がある。

保健福祉局資料

生活保護等健康診査の受診者数（行政区別、令和6年度）

(1) 対象者

京都市在住の医療保険に加入していない40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等支援給付被支援者

(2) 行政区別受診者数

行政区	受診者数
北	73人
上京	61人
左京	56人
中京	38人
東山	13人
山科	94人
下京	16人
南	43人
右京	103人
西京	44人
伏見	150人
合計	691人

生活保護世帯の大学等進学状況（令和4年度～令和6年度）

	対象者数	大学等進学者数	進学率
令和4年度	268名	150名	56.0%
令和5年度	242名	145名	59.9%
令和6年度	272名	144名	52.9%

※ 大学等進学者は、対象者のうち、大学・短期大学・専修学校・各種学校に進学した者

保健福祉局資料

「京都市高校進学・修学支援金」の支給実績（令和6年度）

				支給単価(円)	件数(件)	金額(円)
入学支度金	生活保護受給世帯	私立	全日制	110,000	72	7,920,000
			定時制	69,000	0	0
	市民税非課税世帯	国公立	全日・定時・高専	63,000	340	21,385,000
		私立	全日制	178,000	353	62,834,000
			定時制	137,000	2	274,000
			通信制	45,000	71	3,195,000
小計					838	95,608,000
学用品購入等助成金	特別支援学校等（全額支給）			144,000	147	21,168,000
	国公立・全日制・第1子（差額支給）			21,900	472	10,534,275
	国公立・全日制・第2子（差額支給）			300	122	36,600
	国公立・通信制（差額支給）			93,500	10	953,200
	私立・全日制・第1子（差額支給）			1,400	375	715,067
	私立・全日制・第2子（差額支給）			0	1	106,000
	私立・通信制（差額支給）			91,900	209	19,206,600
小計					1,336	52,719,742
総計					2,174	148,327,742

- ※ 入学支度金は令和7年度前倒し支給対象者を含む。また、同種の府の給付金との差額給付のため、一部に単価が異なる支給も含む。
- ※ 学用品は府の給付金との差額支給のため、一部に単価が異なる支給も含む。

（参考 京都市高校進学・修学支援金支給事業の概要）

世帯区分	学校課程		学用品購入等助成金	入学支度金
生活保護受給世帯 （私立高校生）	私立	全日制	—	110,000円
		定時制		69,000円
市民税非課税世帯 （母子、父子、児童、 障害者、長期療養者世帯）	国公立	全日・定時・ 高専	144,000円	63,000円
	私立	全日制		178,000円
		定時制		137,000円
		通信制		45,000円
上記以外の非課税世帯	上記課程に同じ		上記金額に同じ	上記金額に同じ

- ※ 学用品購入等助成金について、「京都府奨学のための給付金」との併給調整を行い、上記の金額と「京都府奨学のための給付金」として支給される金額との差額を支給する。
- ※ 網掛け部分については、京都府が従来から実施している奨学金制度である「高校生給付型奨学金」の範囲で京都府から補助金を受けている。（生活保護受給世帯及び市民税非課税世帯の一部世帯について、入学支度金は全額、学用品購入等助成金は年額6万円。ただし、平成26年度からは「京都府奨学のための給付金」との併給調整あり）
- ※ 平成30年度の入学支度金から2月申請者の一部について、前倒し支給（従来4月上旬の支給を3月末日に支給）を実施

福祉職採用数（推移）・現在の配置状況、福祉事務所ごとのケースワーカー数と
 専門職の配置状況

保健福祉局資料

(1) 福祉職について（職員数は令和7年4月18日時点）

ア 採用数の推移

(人)

24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
14	14	15	13	14	10	5	10	8	11	8	7	7	9

※ 転任者10名含む。

イ 配置状況

(人)

所属		職員数	小計
保健福祉局	福祉のまちづくり推進室	7	25
	障害保健福祉推進室	10	
	健康長寿企画課	1	
	介護ケア推進課	7	
子ども若者はぐくみ局	はぐくみ創造推進室	1	36
	育成推進課	2	
	子ども家庭支援課	7	
	幼保総合支援室	5	
	児童福祉センター	21	
保健福祉センター	健康長寿推進課	6	63
	障害保健福祉課	12	
	生活福祉課	33	
	子どもはぐくみ室	12	
合計		124	

(2) 保健福祉センター(福祉事務所含む)について(職員数は令和7年4月18日時点)

ア ケースワーカーの配置状況

(人)

	健康長寿推進課		障害保健福祉課		生活福祉課	子どもはぐくみ室				合計
	高齢CW		障害CW	保健師	生保CW	児童母子父子CW				
	事務	保健師	事務		事務	事務	保健師	保育士	心理	
北	1(1)	3	6(2)	3	20(2)	4(2)	4	1	0	42(7)
上京	1(0)	2	5(0)	2	18(0)	3(0)	3	1	0	35(0)
左京	2(1)	4	8(2)	4	27(3)	5(1)	7	1	1	59(7)
中京	1(0)	3	5(0)	3	23(1)	3(2)	6	1	0	45(3)
東山	1(0)	2	3(0)	2	12(1)	2(0)	3	1	0	26(1)
山科	1(0)	3	8(1)	5	49(5)	7(1)	6	1	0	80(7)
下京	1(0)	2	5(1)	2	19(1)	4(0)	4	1	0	38(2)
南	1(1)	2	6(1)	3	35(2)	5(1)	6	1	0	59(5)
右京	2(0)	4	10(2)	5	47(2)	9(3)	9	1	0	87(7)
西京	1(0)	2	5(0)	3	17(1)	4(1)	7	1	0	40(2)
洛西	1(1)	2	5(0)	2	10(2)	2(0)	3	1	0	26(3)
伏見	2(0)	4	10(1)	5	54(4)	8(1)	9	1	0	93(6)
深草	1(0)	2	5(1)	2	21(3)	3(0)	3	1	0	38(4)
醍醐	1(1)	2	5(1)	3	30(3)	3(0)	4	1	0	49(5)
計	17 (5)	37	86 (12)	44	382 (30)	62 (12)	74	14	1	717 (59)

※ 休職者を除く。

※ () 内は福祉職の配置人数で内数。

なお、保健福祉センターに勤務する職員であってケースワーカーでない者がいるため、(1)ーイに表記している保健福祉センターの職員数とは必ずしも一致しない。

イ 専門職（免許資格職）の配置状況

(人)

	健康長寿推進課					障害保健福祉課			子どもはぐくみ室						合計	
	保健師			管理 栄養士	歯科 衛生士	保健師			保健師			保育士		心理		
	課長	係長	係員	係員	係員	課長	係長	係員	課長	係長	係員	係長	係員	係長		係員
北	1	0	3	1	0	1	1	3	1	1	4	0	1	1	0	18
上京	1	2	2	1	0	0	1	2	0	1	3	1	1	0	0	15
左京	1	0	4	1	1	0	1	4	0	1	7	1	1	0	1	23
中京	1	0	3	1	0	0	1	3	1	1	6	1	1	0	0	19
東山	1	0	2	1	0	0	1	2	0	1	3	0	1	0	0	12
山科	1	1	3	1	1	0	1	5	1	1	6	1	1	0	0	23
下京	1	0	2	1	0	1	0	2	0	1	4	1	1	0	0	14
南	1	1	2	1	1(係員)	0	1	3	1	1	6	1	1	0	0	20
右京	1	1	4	1	1	0	1	5	0	1	9	1	1	0	0	26
西京	1	1	2	1(係長)	1	0	1	3	1	1	7	0	1	0	0	20
洛西	1	0	2	1	0	1	0	2	0	1	3	1	1	0	0	13
伏見	1	0	4	1	1	0	1	5	0	1	9	0	1	1	0	25
深草	1	0	2	1	0	0	1	2	0	1	3	1	1	0	0	13
醍醐	1	0	2	1	0	0	1	3	0	1	4	1	1	0	0	15
計	14	6	37	14	6	3	12	44	5	14	74	10	14	2	1	256

※ 兼職発令のある職員は本務所属で表記。

※ 京北出張所除く。

※ 休職者を除く。

生活福祉資金貸付実績(令和6年度)

資金種別		相談件数	適用件数
総合支援資金		34	4
内訳	生活支援費	32	4
	住宅入居費	0	0
	一時生活再建費	2	0
福祉資金		467	152
緊急小口資金		316	89
教育支援資金		1,654	772
不動産担保型生活資金		21	0
内訳	要保護世帯向け以外	20	0
	要保護世帯向け	1	0
合 計		2,492	1,017

保健福祉局資料

敬老乗車証の交付状況について

年度	平成25年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
							フリーパス証	敬老バス回数券
対象者数	259,630人	295,987人	307,884人	315,097人	319,341人	312,512人	299,135人	
交付者数	予算	127,039人	145,492人	152,568人	149,611人	142,652人	140,717人	23,000人
	実績	129,228人	145,492人	152,568人	149,611人	117,717人	109,964人	15,235人
交付率	49.77%	49.15%	49.55%	47.48%	44.67%	37.67%	36.76%	5.09%
負担金収入	550,686,000円	614,479,000円	643,290,500円	614,825,500円	587,263,000円	906,793,000円	1,145,505,850円	77,930,100円
市税負担	4,358,561,798円	4,797,503,217円	4,983,400,779円	5,287,559,687円	5,204,178,737円	4,616,505,784円	3,600,081,998円	77,536,585円

年度	令和6年度		令和7年度	
	フリーパス証	敬老バス回数券	フリーパス証	敬老バス回数券
対象者数	297,561人		283,664人	
交付者数	予算	119,729人	94,729人	25,000人
	実績	104,529人	91,888人	12,641人
交付率	35.13%	30.88%	34.76%	4.16%
負担金収入	1,115,420,965円	1,036,448,150円	78,972,815円	—
市税負担	2,771,327,550円	2,692,768,261円	78,559,289円	—

※ フリーパス証に係る交通局等への交付金の算定は、これまでから協定書に基づき、前年度10月末時点の交付者数を基礎としている。

このため、予算上の交付者数は、前年度実績と同値となる。

※ 対象者数、交付者数（実績）及び交付率は、各年度10月末時点

敬老乗車証の交付状況について(令和7年10月末時点)

1 階層区分別

階層区分	負担金 (1人あたり)	対象者数	フリーパス証		敬老バス回数券		合計		
			交付者数 (構成率)	交付率	交付者数 (構成率)	交付率	交付者数 (構成率)	交付率	
生活保護を受けている方等	0円	15,241人	6,351人 (7.32%)	41.67%	50人 (0.42%)	0.33%	6,401人 (6.49%)	42.00%	40.07%
市民税非課税の方	9,000円	176,179人	55,910人 (64.40%)	31.73%	5,918人 (50.15%)	3.36%	61,828人 (62.70%)	35.09%	35.70%
合計 市民 所得 金額が	200万円未満の方	63,903人	19,474人 (22.43%)	30.47%	3,549人 (30.08%)	5.55%	23,023人 (23.35%)	36.03%	36.51%
	200万円以上 400万円未満の方	22,081人	4,391人 (5.06%)	19.89%	1,778人 (15.07%)	8.05%	6,169人 (6.25%)	27.94%	27.36%
	400万円以上 700万円未満の方	6,260人	689人 (0.79%)	11.01%	505人 (4.28%)	8.07%	1,194人 (1.21%)	19.07%	19.52%
合計		283,664人	86,815人 (100.00%)	30.60%	11,800人 (100.00%)	4.16%	98,615人 (100.00%)	34.76%	35.13%

保健福祉局資料より作成

2 年齢別

年齢	対象者数	フリーパス証		敬老バス回数券		合計	
		交付者数 (構成率)	交付率	交付者数 (構成率)	交付率	交付者数 (構成率)	交付率
71歳	—	—	—	—	—	—	29.29%
72歳～74歳	46,956人	14,005人 (16.13%)	29.83%	2,573人 (21.81%)	5.48%	16,578人 (16.81%)	35.31%
75歳～79歳	93,899人	34,000人 (39.17%)	36.21%	4,317人 (36.58%)	4.60%	38,317人 (38.85%)	40.81%
80歳～84歳	67,027人	23,465人 (27.03%)	35.01%	2,785人 (23.60%)	4.16%	26,250人 (26.62%)	39.16%
85歳～89歳	44,065人	11,739人 (13.52%)	26.64%	1,521人 (12.89%)	3.45%	13,260人 (13.45%)	29.96%
90歳～	31,717人	3,606人 (4.15%)	11.37%	604人 (5.12%)	1.90%	4,210人 (4.27%)	12.68%
合計	283,664人	86,815人 (100.00%)	30.60%	11,800人 (100.00%)	4.16%	98,615人 (100.00%)	34.76%
							35.13%

3 行政区別

行政区	対象者数	フリーパス証		敬老バス回数券		合計		
		交付者数	交付率	交付者数	交付率	交付者数	交付率 昨年度	
北	23,764人	8,943人	37.63%	1,143人	4.81%	10,086人	42.44%	42.65%
上京	15,517人	5,484人	35.34%	827人	5.33%	6,311人	40.67%	41.50%
左京	32,194人	12,295人	38.19%	1,624人	5.04%	13,919人	43.23%	43.51%
中京	18,938人	6,196人	32.72%	893人	4.72%	7,089人	37.43%	37.41%
東山	7,853人	2,778人	35.38%	379人	4.83%	3,157人	40.20%	39.91%
山科	28,839人	9,651人	33.47%	444人	1.54%	10,095人	35.00%	35.91%
下京	12,624人	3,941人	31.22%	715人	5.66%	4,656人	36.88%	37.22%
南	18,155人	4,774人	26.30%	834人	4.59%	5,608人	30.89%	31.28%
右京	40,198人	11,678人	29.05%	2,385人	5.93%	14,063人	34.98%	35.16%
(京北地域以外)	38,697人	11,580人	29.92%	2,336人	6.04%	13,916人	35.96%	36.18%
(京北地域)	1,501人	98人	6.53%	49人	3.26%	147人	9.79%	8.83%
西京	29,966人	8,306人	27.72%	1,454人	4.85%	9,760人	32.57%	32.76%
(支所管内以外)	16,950人	3,844人	22.68%	726人	4.28%	4,570人	26.96%	27.23%
(洛西支所管内)	13,016人	4,462人	34.28%	728人	5.59%	5,190人	39.87%	39.94%
伏見	55,616人	12,769人	22.96%	1,102人	1.98%	13,871人	24.94%	25.43%
(支所管内以外)	30,873人	5,629人	18.23%	679人	2.20%	6,308人	20.43%	20.74%
(深草支所管内)	12,149人	2,441人	20.09%	259人	2.13%	2,700人	22.22%	22.60%
(醍醐支所管内)	12,594人	4,699人	37.31%	164人	1.30%	4,863人	38.61%	39.56%
全区	283,664人	86,815人	30.60%	11,800人	4.16%	98,615人	34.76%	35.13%

敬老乗車証の交付状況
 (負担金額別、年齢別、行政区別の対象者数・交付者数・交付率、負担金額別・年齢別交付者数合計に対する交付者数の割合)

(1) 負担金額別の交付状況

フリーパス証 負担金額	令和6年10月31日時点				
	対象者数	交付者数 (構成比)			交付率
			フリーパス証	敬老バス回数券	
0円	15,955人	6,393人 (6.12%)	6,355人 (6.92%)	38人 (0.30%)	40.07%
9,000円	186,651人	66,629人 (63.74%)	60,003人 (65.30%)	6,626人 (52.42%)	35.70%
15,000円	65,946人	24,074人 (23.03%)	20,328人 (22.12%)	3,746人 (29.63%)	36.51%
30,000円	22,573人	6,177人 (5.91%)	4,463人 (4.86%)	1,714人 (13.56%)	27.36%
45,000円	6,436人	1,256人 (1.20%)	739人 (0.80%)	517人 (4.09%)	19.52%
合計	297,561人	104,529人 (100.00%)	91,888人 (100.00%)	12,641人 (100.00%)	35.13%

(2) 年齢別の交付状況

年齢	令和6年10月31日時点				
	対象者数	交付者数 (構成比)			交付率
			フリーパス証	敬老バス回数券	
71歳～74歳	65,298人	23,070人 (22.07%)	19,866人 (21.62%)	3,204人 (25.35%)	35.33%
75歳～79歳	88,928人	36,918人 (35.32%)	32,708人 (35.59%)	4,210人 (33.30%)	41.51%
80歳～84歳	69,729人	27,746人 (26.54%)	24,706人 (26.89%)	3,040人 (24.05%)	39.79%
85歳～89歳	43,178人	12,937人 (12.38%)	11,358人 (12.36%)	1,579人 (12.49%)	29.96%
90歳～	30,428人	3,858人 (3.69%)	3,250人 (3.54%)	608人 (4.81%)	12.68%
合計	297,561人	104,529人 (100.00%)	91,888人 (100.00%)	12,641人 (100.00%)	35.13%

(3) 行政区別の交付状況

行政区		令和6年10月31日時点				交付率
		対象者数	交付者数		敬老バス回数券	
			フリーパス証			
北		24,961人	10,647人	9,436人	1,211人	42.65%
上京		16,373人	6,795人	5,835人	960人	41.50%
左京		33,780人	14,698人	12,986人	1,712人	43.51%
中京		19,846人	7,425人	6,468人	957人	37.41%
東山		8,416人	3,359人	2,981人	378人	39.91%
山科		30,094人	10,807人	10,284人	523人	35.91%
下京		13,344人	4,967人	4,209人	758人	37.22%
南		19,126人	5,982人	5,089人	893人	31.28%
右京	(京北地域以外)	40,487人	14,650人	12,259人	2,391人	36.18%
	(京北地域)	1,574人	139人	104人	35人	8.83%
西京	(支所管内以外)	17,640人	4,803人	4,016人	787人	27.23%
	(洛西支所管内)	13,582人	5,424人	4,611人	813人	39.94%
伏見	(支所管内以外)	32,274人	6,694人	5,973人	721人	20.74%
	(深草支所管内)	12,808人	2,895人	2,605人	290人	22.60%
	(醍醐支所管内)	13,256人	5,244人	5,032人	212人	39.56%
合計		297,561人	104,529人	91,888人	12,641人	35.13%

敬老乗車証の決算推移

(交付先別繰出金・交付金、民営バス事業者ごとの交付金)

保健福祉局資料

(1) 交付先別繰出金・交付金

(単位：円)

交通事業者		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
証	交通局 (市バス)	3,539,000,000	3,466,000,000	3,304,000,000	2,719,000,000	2,166,000,000	
	交通局 (地下鉄)	1,207,000,000	1,184,000,000	1,129,000,000	932,000,000	750,000,000	
	市バス 撤退地域	岩倉・大原 京都バス	192,459,571	189,716,889	180,338,688	150,346,137	126,841,651
		山科・醍醐 京阪バス・ 醍醐コミュニティバス	768,216,268	756,744,192	730,140,000	609,791,972	507,347,786
	きょうと京北ふるさと公社		730,236	710,892	594,828	384,462	285,324
	民営バス事業者 (※)		196,056,000	195,118,560	181,507,272	179,100,699	180,019,810
敬老バス 回数券	共通券 交通局	—	—	—	155,107,200	156,873,090	
	単独券 近鉄バス・ 醍醐コミュニティバス	—	—	—	359,485	659,014	
合計		5,903,462,075	5,792,290,533	5,525,580,788	4,746,089,955	3,888,026,675	

※ 京都バス、京阪京都交通、京阪バス、京都京阪バス、西日本JRバス、阪急バス、近鉄バス、雲ヶ畑自治振興会ヤサカバス

(2) 民営バス事業者ごとの交付金

(単位：円)

交通事業者	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
京阪バス	759,990,424	748,864,674	713,601,979	593,328,683	479,264,244
京都バス	248,924,275	246,239,769	233,034,048	195,340,665	164,969,683
近鉄バス	60,903,360	59,955,336	56,910,168	44,484,607	35,903,625
西日本JRバス	14,083,200	13,917,600	11,204,640	14,967,267	16,190,820
醍醐コミュニティバス	31,151,220	30,788,478	37,438,181	33,154,479	29,124,123
京阪京都交通	16,565,760	15,632,640	14,398,560	21,706,963	28,266,758
京都京阪バス	21,254,400	22,327,704	21,480,624	16,798,320	25,947,792
阪急バス	532,800	426,240	389,760	4,672,243	7,628,092
雲ヶ畑自治振興会	3,326,400	3,427,200	3,528,000	2,923,200	3,124,800
きょうと京北ふるさと公社	730,236	710,892	594,828	384,462	285,324
ヤサカバス	—	—	—	12,221,866	24,448,324
合計	1,157,462,075	1,142,290,533	1,092,580,788	939,982,755	815,153,585

介護保険料の所得段階ごとの賦課対象者数と割合（令和6年度・現年分）

（令和7年5月末日現在）

所得段階区分	賦課対象者数（人）	割合（％）
第1段階	88,793	22.7
第2段階	41,209	10.5
第3段階	37,934	9.7
第4段階	35,511	9.1
第5段階	36,322	9.3
第6段階	43,653	11.1
第7段階	41,195	10.5
第8段階	43,662	11.1
第9段階	8,197	2.1
第10段階	3,697	0.9
第11段階	2,279	0.6
第12段階	1,638	0.4
第13段階	1,245	0.3
第14段階	6,313	1.6
合計	391,648	100.0

※割合については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100.0%とならない。

保健福祉局資料

介護保険料の所得段階ごとの普通徴収の数と割合、各徴収率
(令和6年度・現年分)

(令和7年5月末日現在)

所得段階区分	普通徴収の 対象者数 (人)	割合 (%)	徴収率 (%)
第1段階	19,995	40.2	93.67
第2段階	2,956	5.9	96.64
第3段階	2,039	4.1	96.50
第4段階	5,631	11.3	93.13
第5段階	696	1.4	95.90
第6段階	3,657	7.4	93.15
第7段階	3,413	6.9	92.30
第8段階	5,784	11.6	95.73
第9段階	1,465	2.9	97.00
第10段階	820	1.6	98.47
第11段階	576	1.2	98.39
第12段階	439	0.9	99.07
第13段階	369	0.7	99.06
第14段階	1,875	3.8	99.03
合計	49,715	100.0	95.42

※ 割合については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、
合計しても100.0%とならない。

保健福祉局資料

介護保険料・利用料の減免適用状況（令和7年3月末時点）

(1) 保険料について

	北	上京	左京	中京	東山	山科	下京	南	右京	京北	西京	洛西	伏見	深草	醍醐	計
災害	1	0	3	3	2	4	4	1	3	0	2	1	2	2	4	32
死亡等	3	28	3	2	0	2	56	3	7	0	0	0	2	1	1	108
休業等	88	45	73	61	31	134	52	77	131	2	77	37	126	76	68	1,078
不作等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	91	73	76	63	31	136	108	80	138	2	77	37	128	77	69	1,186
刑事施設等	3	2	1	9	1	18	3	1	6	0	2	1	2	9	0	58
本市独自減額	17	12	21	13	5	30	15	28	17	2	20	3	22	23	13	241

※ 令和6年度分保険料の減免適用状況を記載している。

(2) 利用料について

	北	上京	左京	中京	東山	山科	下京	南	右京	京北	西京	洛西	伏見	深草	醍醐	計
施設入所者等に対する食費・居住費等の負担軽減	940	693	1,098	724	368	1,298	510	834	1,463	94	605	474	1,480	604	749	11,934
特別養護老人ホーム旧措置入所者に対する利用者負担等の減免	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3	6
災害等による利用者負担減免	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	4
訪問介護利用者に対する利用者負担額の減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会福祉法人による利用者負担の減額	50	39	24	43	19	88	29	116	50	4	39	16	102	51	26	696

介護保険料の滞納状況（令和6年度末までの滞納分）と給付減額措置

(1) 介護保険料の滞納状況

(令和7年6月末日現在)

	保険料滞納額 (円)	保険料滞納者数 (人)	うち要支援・ 要介護認定者数 (人)	うち介護保険 サービス利用者数 (人)
北	32,384,110	462	28	16
上京	17,492,221	268	19	9
左京	22,652,055	475	29	12
申京	17,242,830	304	15	6
東山	9,321,500	194	11	5
山科	43,775,113	689	46	24
下京	17,965,000	308	20	12
南	32,914,550	537	36	21
右京	54,622,300	884	56	32
京北	1,856,410	22	2	1
西京	19,137,566	297	20	10
洛西	9,981,550	182	9	6
伏見	29,824,106	660	52	33
深草	10,465,040	228	13	6
醍醐	18,980,830	295	21	9
合計	338,615,181	5,805	377	202

※. 保険料滞納額及び滞納者数については、令和6年度以前に滞納月が1か月でも生じていれば、カウントしている。

(2) 給付減額措置

滞納者のうち要支援・要介護認定者については、区役所・支所の健康長寿推進課において重点的に納付指導・納付相談を行っており、サービス利用者で給付減額措置（3割負担）を受けている者は4人である。（令和7年6月末日現在）

介護保険事業種別ごと新規開設数・休廃止事業所数（令和6年度）

広域型サービス	R6	
	指定	休廃止
訪問介護	50	27
訪問入浴介護	2	3
訪問看護	45	19
訪問リハビリテーション	0	0
居宅療養管理指導	0	0
通所介護	7	5
通所リハビリテーション	0	0
短期入所生活介護	0	2
短期入所療養介護	0	0
特定施設入居者生活介護	3	1
福祉用具貸与	2	4
特定福祉用具販売	2	3
居宅介護支援	21	33
介護老人福祉施設	0	1
介護老人保健施設	0	0
介護療養型医療施設	0	0
介護医療院	0	0
介護予防訪問入浴介護	2	3
介護予防訪問看護	43	19
介護予防訪問リハビリテーション	0	0
介護予防居宅療養管理指導	0	0
介護予防通所リハビリテーション	0	0
介護予防短期入所生活介護	0	2
介護予防短期入所療養介護	0	0
介護予防特定施設入居者生活介護	0	0
介護予防福祉用具貸与	2	3
特定介護予防福祉用具販売	2	3
小計	181	128

地域密着型サービス	R6	
	指定	休廃止
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5	0
夜間対応型訪問介護	1	0
地域密着型通所介護	8	11
認知症対応型通所介護	2	3
小規模多機能型居宅介護	1	8
認知症対応型共同生活介護	3	3
地域密着型特定施設入居者生活介護	1	1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0
看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	1	0
介護予防認知症対応型通所介護	1	2
介護予防小規模多機能型居宅介護	1	7
介護予防認知症対応型共同生活介護	3	3
介護予防支援	19	1
小計	46	39

総合事業サービス	R6	
	指定	休廃止
介護型ヘルプサービス	39	25
生活支援型ヘルプサービス	16	14
支え合い型ヘルプサービス	6	4
介護予防型デイサービス	12	13
短時間型デイサービス	7	3
小計	80	59

合計	307	226
----	-----	-----

保健福祉局資料

介護予防・日常生活支援総合事業の事業所数の増減(令和元年度～令和6年度分)

【総合事業サービス】		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護型ヘルプサービス	総数	347	352	379	399	432	444
	指定	30	24	42	47	49	39
	廃止	15	20	17	18	23	19
生活支援型ヘルプサービス	総数	220	219	235	240	254	256
	指定	11	15	25	22	25	16
	廃止	16	14	11	12	17	9
支え合い型ヘルプサービス	総数	100	100	101	94	94	96
	指定	2	5	7	6	9	6
	廃止	7	3	8	14	8	3
介護予防型デイサービス	総数	367	370	376	377	388	386
	指定	12	20	17	18	14	12
	廃止	14	19	10	11	4	12
短時間型デイサービス	総数	63	54	57	52	52	56
	指定	3	2	2	1	1	7
	廃止	5	7	2	6	0	3
短期集中運動型デイサービス	総数	4	4	1	1	2	0
	指定	0	0	0	0	1	0
	廃止	1	0	3	0	0	0
小計	総数	1101	1099	1149	1163	1222	1238
	指定	58	66	93	94	99	80
	廃止	58	63	51	61	52	46

保健福祉局資料

障害者施設等の待機者状況

令和7年8月1日現在

(1) 身体障害者待機者状況

施設種別		計	
障害者支援施設 (入所)	(日中活動)	生活介護	41
		自立訓練	0
		就労移行支援	0
		就労継続支援B型	2
グループホーム		3	
福祉ホーム		0	
生活介護		0	
療養介護		8	
自立訓練	(機能訓練)	0	
	(生活訓練)	0	
就労移行支援		0	
就労継続支援A型		0	
就労継続支援B型		0	
地域活動支援センター (デイサービス)		0	
その他		0	
合 計		54	

(2) 知的障害者待機者状況

施設種別		計	
障害者支援施設 (入所)	(日中活動)	生活介護	144
		自立訓練	0
		就労移行支援	0
		就労継続支援B型	1
グループホーム		27	
福祉ホーム		0	
生活介護		4	
療養介護		2	
自立訓練	(機能訓練)	0	
	(生活訓練)	0	
就労移行支援		0	
就労継続支援A型		0	
就労継続支援B型		0	
地域活動支援センター (デイサービス)		0	
その他		0	
合 計		178	

(3) 精神障害者待機者状況

施設種別		計	
障害者支援施設 (入所)	(日中活動)	生活介護	2
		自立訓練	0
		就労移行支援	0
		就労継続支援B型	0
グループホーム		1	
福祉ホーム		0	
生活介護		0	
療養介護		0	
自立訓練	(機能訓練)	0	
	(生活訓練)	0	
就労移行支援		0	
就労継続支援A型		0	
就労継続支援B型		0	
地域活動支援センター (デイサービス)		0	
その他		0	
合 計		3	

市立病院機構に対する運営費負担金・交付金の内訳（令和5年度・令和6年度）

（単位：千円）

	項目	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	令和6年度 決算
市立病院	運営費負担金・交付金	1,433,000	1,421,413	1,276,000	1,271,344
	政策医療等負担金	931,041	931,041	730,727	730,727
	企業債元利償還金負担金	479,309	467,722	522,623	517,967
	運営費交付金	22,650	22,650	22,650	22,650
京北病院	運営費負担金・交付金	250,000	248,376	180,000	179,293
	政策医療等負担金	212,863	212,863	162,298	162,298
	企業債元利償還金負担金	31,637	30,265	12,202	11,540
	運営費交付金	5,500	5,247	5,500	5,455
法人全体	運営費負担金・交付金	1,683,000	1,669,789	1,456,000	1,450,637
	政策医療等負担金	1,143,904	1,143,904	893,025	893,025
	企業債元利償還金負担金	510,946	497,988	534,825	529,507
	運営費交付金	28,150	27,897	28,150	28,105

※ 各項目で表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は必ずしも一致しない。

保健福祉局資料